

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.155 July, 2022

目次

〈オンラインイベントのご案内〉

- CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」
コロナ禍における戦争—ロシアの現在
CAPS主催オンライン講演会「東京の気候変動」.....1
〈2022年度 CAPSメンバー紹介〉.....2
〈2022年度 研究プロジェクト一覧〉.....3

〈CAPS企画の報告〉

- CAPS・朝日新聞共同企画
オンライン講演会「気候危機で変わる世界」報告
CAPS ポスト・ドクター 鄭 康烈4
〈シリーズ 本を読む〉
『幼児教育の経済学』
経済学部 教授 永野 護6
〈受け入れ図書紹介〉7
〈CAPS活動報告〉8

オンラインイベントのご案内

アジア太平洋研究センター (CAPS) では2つのオンラインイベントの配信を予定しています。定員はどちらも500名、お申込みは無料です。詳しい視聴方法はCAPSウェブサイトにてご確認ください。

成蹊大学アジア太平洋研究センター・朝日新聞国際報道部共同企画
朝日新聞ジャーナリストと成蹊大学の専門家によるオンライン講演会

**コロナ時代の世界
コロナ禍における戦争
—ロシアの現在—**

ロシアにおけるコロナと国内事情
ウクライナ侵攻の背景
侵襲後のロシア国内情勢
モスクワから見た東アジア

視聴無料
先着500名
| 要申込 |

2022
7.20-10.31
オンデマンド 配信

講演者: 高安 健将 (成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長)
宮崎 悠 (成蹊大学法学部教授)
田村 尚 (朝日新聞国際報道部 前モスクワ支局長)

申込詳細: CAPS公式ウェブサイト <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>
または右QRコードより、お申込フォームにご入力ください。
視聴申し込みと登録メールアドレスに送信いたします。
(初めて本センターのイベントに参加される方は、登録が必要です。)

お問い合わせ: 成蹊大学アジア太平洋研究センター (CAPS)
Tel: 0422-373549 (月-金9:00-17:00) Mail: caps@jm.seikei.ac.jp

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画
「コロナ時代の世界」
コロナ禍における戦争—ロシアの現在

【出演者】

高安 健将 (朝日新聞国際報道部・前モスクワ支局長)
宮崎 悠 (成蹊大学法学部教授)
高安 健将 (成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長)

【配信期間】2022年7月20日～10月31日

成蹊大学アジア太平洋研究センター (CAPS) 主催オンライン講演会

**東京の
気候変動**

「気候変動」は、「ヒートアイランド現象」や「ヒートアイランド」現象は、急激な社会変化とともに、気候環境も大きく変化してきます。
気候変動は、1950年代以降に顕著な傾向が認められ、2010年代以降は急激な傾向が認められています。
このデータから分かる気候変動の現状や、気候変動のリスクから気候変動のリスクを減らす方法について、成蹊大学の専門家から分かりやすく解説し、東京の気候変動について議論します。

身近な吉祥寺の気候から江戸の気候まで

講演者: 成蹊大学工学部教授・成蹊大学サステナビリティ教育研究センター副所長 宮下 敦
1976年生まれ。成蹊大学工学部卒業。2004年東京理科大学大学院にて博士 (工学) を取得。専門は建築工学・都市工学。日本の気候変動に関する研究を世界で最も多く発表し、数々の国際会議で発表されている。近年は気候変動に関する研究を世界で最も多く発表し、数々の国際会議で発表されている。

2022年9月下旬オンデマンド配信予定
詳細はアジア太平洋研究センター (CAPS) 公式ウェブサイトでお知らせいたします

CAPS主催オンライン講演会
東京の気候変動—身近な吉祥寺の気候から
江戸の気候まで

【出演者】

宮下 敦 (成蹊大学工学部教授)
財城 真寿美 (成蹊大学経済学部教授)
高安 健将 (成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長)

【配信期間】2022年9月下旬～(予定)

2022年度 CAPS メンバー紹介

所長・企画執行委員会委員長：法学部 高安 健将

所員・企画執行委員(任期1年)

経済学部 永野 護(再任)

理工学部 清見 礼(再任)

文学部 中野 由美子(新任)

法学部 藤井 樹也(新任)

研究員：主任研究員 小松 寛 ポスト・ドクター 鄭 康烈

事務室：課長 寺西 浩 主査 寺西 朋子 横山 未美子 小笹 有理 青木 貴保

【所員・企画執行委員】



経済学部 永野 護：東アジア地域のマイクロデータを用いた金融データサイエンス研究が専門です。最近は研究対象を企業部門から家計部門に広げています。2022年は、中口関係緊密化によりアジア太平洋地域を巡る国際情勢が激変する一年となりつつあります。こうした情勢の中で、この地域の企業ファイナンスや家計行動がどのように変容していくのか、研究を通じて社会貢献ができればと考えています。



理工学部 清見 礼：昨年に引き続き所員を務めさせていただくことになりました、理工学部の清見です。専門は理論計算機科学、とくに効率のよいアルゴリズムの開発に興味があります。普段行っている研究とCAPSでの活動がなかなかリンクしませんが、昨年議題となりました、理系も含めての研究助成のお話など、お力になればと思います。今年是对面のイベントなどが少しでも開催できればと思います。よろしくお願いいたします。



文学部 中野 由美子：2010年4月に成蹊大学文学部に着任し、所員として4年間、CAPSの活動に関わる機会に恵まれました。このたび、9年ぶりに再び所員を務めさせていただくことになり、大変光栄に存じます。私の専門はアメリカ社会史・先住民史で、国境の変動・領土の拡張に伴う先住社会の変遷などを研究してきました。一年間、微力ながらCAPSの発展のお役に立てるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



法学部 藤井 樹也：今年度から新規に所員となりました藤井です。本学では法学部法律学科の教員として憲法の授業を担当しております。アジア太平洋研究センター関係の業務には、これまであまりご縁がありませんでしたが、北米、オセアニア、太平洋諸国などの英米法圏で生起する多様な法律問題には、かねてより大きな関心を寄せておりました。今年度のセンターでの業務を通じて、さまざまな知見に接しますことを楽しみにしております。

2022年度 研究プロジェクト一覧

共同研究プロジェクト Collaborative Projects			
研究題目 Research Theme	多様性の時代—日本の英語教育を考える Diverse approaches to English Education in Japan		
研究期間(年度) Years	2020～2023*	責任者 Leader	小野 尚美 (文学部 教授) Naomi Ono Professor, Faculty of Humanities
目的 Purpose	小学校と大学での英語教育における問題点を提起し、その解決方法について調査を実施し、日本の英語学習者の能力向上のための効果的な指導方法を研究する。 The purpose of the project is twofold: to clarify problems related to pedagogy in early and tertiary English education in Japan, and to investigate how best to address them. The results of the project are expected to be valuable suggestions about educational implications for Japanese students learning English.	サブ責任者 Sub-Leader	平山 真奈美 (文学部 准教授) Manami Hirayama Associate Professor, Faculty of Humanities
研究題目 Research Theme	“Disaster Literature”(災害文学)の可能性 Possibility and Promise of Disaster Literature		
研究期間(年度) Years	2020～2023*	責任者 Leader	庄司 宏子 (文学部 教授) Hiroko Shoji Professor, Faculty of Humanities
目的 Purpose	震災、戦争、奴隷制度、ホロコーストなどを描く災害文学が記録にとどまらず、歴史的正義を問い、現状を批評し、望ましい未来を展望する可能性について考察する。 The research aims to show how “Disaster Literature” struggles for historical justice, shapes the present, and envisions the possible futures.	サブ責任者 Sub-Leader	小林 英里 (文学部 教授) Eri Kobayashi Professor, Faculty of Humanities
研究題目 Research Theme	アジア太平洋地域におけるSDGsに向けたESG投資戦略 ESG investment Strategies for SDGs in the Asia-Pacific Region		
研究期間(年度) Years	2021～2024*	責任者 Leader	鷹岡 澄子 (経営学部 教授) Sumiko Takaoka Professor, Faculty of Business Administration
目的 Purpose	日本・韓国を含む、アジア太平洋地域におけるSDGs達成に向けた政策・企業のESG投資について、市場からの評価を含めて、包括的に検証する。 The purpose of this project is to examine ESG investment strategies and its evaluation from the investor comprehensively.	サブ責任者 Sub-Leader	時岡 規夫 (経営学部 教授) Norio Tokioka Professor, Faculty of Business Administration
パイロット研究 Pilot Projects			
研究題目 Research Theme	子どもの生活と不登校リスク The impact of children's quality of life on absenteeism		
目的 Purpose	不登校リスク児が置かれている生活環境における、不登校リスクの要因またはメカニズムの解明に取り組む。 To elucidate the factors or mechanisms that contribute to the children's risk of absenteeism in their living environment.	責任者 Leader	内藤 朋枝 (経済学部 講師) Tomoe Naito Lecturer, Faculty of Economics
研究題目 Research Theme	アジアにおける貧困とウェルビーイング：支援団体へのフィールドワークとインタビュー研究 Poverty and well-being in Asia: Fieldworks and interviews at support organization		
目的 Purpose	アジアにおける貧困とウェルビーイングの関連を解明するため、日本社会を事例として、貧困支援NPOでフィールドワークとインタビューを実施する。 To scrutinize relationships of poverty and well-being, this research conducts fieldworks and interviews at a poverty support NPO. Japanese society is the case.	責任者 Leader	小林 盾 (文学部 教授) Jun Kobayashi Professor, Faculty of Humanities

* 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、プロジェクト期間を1年延長

CAPS 企画の報告

CAPS・朝日新聞共同企画

オンライン講演会「気候危機で変わる世界」報告

CAPS ポスト・ドクター 鄭 康烈

本イベント『気候危機で変わる世界』は、成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）と朝日新聞社の共同企画として2021年10月21日に収録されたものである。CAPS所長である高安健将教授が司会を務め、朝日新聞編集局長補佐である稲田信司氏、成蹊大学経済学部財城真寿美教授からそれぞれご講演をいただいた。以下では、イベントの様子を順に紹介していきたい。

気候危機と人間の安全保障

はじめに、稲田信司氏からお話をいただいた。朝日新聞政治部に所属された2000年代から気候変動問題に関して積極的に取材活動を継続されてきた稲田氏はまず、「気候危機」という耳慣れない言葉が世界で使われるようになった経緯について説明する。曰く、この用語は2007年頃から国連機関などで使用され、世界のメディアを通じて徐々に広まったという。稲田氏が所属する朝日新聞でも、2019年から気候危機についての連載企画が始まった。気候危機という言葉で言及されるのは、世界各地で発生する干ばつや集中豪雨などの自然災害である。

気候危機が人間の安全を脅かすものとして認識された結果登場するのが、「気候安全保障」という概念である。安全保障を外部からの軍事的攻撃などへの備えとして狭く捉えるのではなく、自然災害や感染症などへの対処も含めたより広い概念として捉える考え方が広まっている。稲田氏は気候安全保障に関する既存の議論を引きつつ、気候安全保障という概念が扱う領域を、①長期的かつ不可逆な地球規模の変化、②個人への短期的かつ突発的なリスク、③紛争や暴力の根源的要因、④軍事力や防衛力への影響の四つとして紹介する。このうち前二者は、人間の安全保障という観点から直接的にイメージしやすいかもしれない。後二者についてはたとえば、干ばつを背景とした国境紛争や水争い、気候難民、海面上昇やハリケーンが軍事基地運営に与えるリスク、化石燃料からのエネルギー転換が各国の地政学的関係性に与える影響などが挙げられるという。

米国、中国、英国、そして日本の戦略

稲田氏は次に、気候危機の時代における米国、中国、英国、日本の戦略について議論を進める。米国のバイデン政権は気候変動を人類存亡に関わる脅威として明確に位置づけ、それへの対応を、国家安全保障と外交政策の中心に据える姿勢を示している。これはトランプ前大統領とは対照的であり、現政権がいかに気候危機の問題を重視しているかを物語っている。中国の習近平国家主席は2030年までに温室効果ガスの排出量を減少に転じさせ、2060年までにゼロにする「30・60目標」を打ち出した。また、COP26の主催国である英国のジョンソン首相は、2030年までに家庭の電力を洋上風力発電で賄う「グリーン産業革命」を宣言している。こうした世界的な動きに、日本も歩調を合わせようとしている。菅義偉政権（当時）は2030年までに温室効果ガスの排出量を46%削減、2050年までに実質ゼロにするという大胆な目標を掲げた。同時期に「エネルギー基本計画」も策定し、エネルギー転換を推進しようとする姿勢もみせている。

世界の気候変動に関する科学的知見

続いて、イベントは財城真寿美教授の報告へと移った。気候学を専門とされる財城教授はまず、世界の地球温暖化について、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の知見を引用しつつ紹介する。西暦1年～2000年の間の地球の平均気温の推移（推測値・実測値の両方を含む）についての分析データで示されるのは、1850年頃からのここ数世紀の間に、地球の気温が過去に前例のないほどの規模とスピードで上昇しているということである。別の分析からは、こうした気温の変化が自然起源の要因（太陽および火山活動）だけではなく、人為起源の要因によってもたらされていることが確認できる。

次に、議論はこうした気候変動が人間生活に与える具体的影響へと進んだ。ここで示されたのは、1950年以降に「農業及び生態学的干ばつ」に観測された変化についてのIPCCによる分析データである。そこから読み取れるのは、ヨーロッパ、アフ

リカ、東アジア、地中海地域、アメリカ西部といった地域で干ばつの頻度が確信度の高い次元で増加しているということである。

今後の世界の平均気温の予測についてはどうか。IPCCはこれについて温室効果ガスの排出量に基づいた複数のシミュレーション分析を行なっているが、そのすべての分析において、少なくとも今世紀半ばまで世界平均気温が上昇し続けると予測されている。向こう数十年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に気温は1.5℃～2℃上昇する。

また、世界の海面推移の上昇について言えば、世界平均海面水位は1901～2018年の間に0.20m上昇したという。海面が21世紀を通じて上昇し続けることはほぼ確実とされており、低地における沿岸洪水の頻度や深刻度の増大、砂地の海岸における海岸侵食の進行などが危惧されている。

日本の気候変動・地球温暖化

財城教授は次に、日本の気候変動について、ここでも科学的データを基に議論を進めた。日本の気温の変動の上昇率は100年あたり1.26℃であり、世界の年平均気温の上昇率(0.75℃)よりも大きいという。最高気温が35℃を超える猛暑日の日数について言えば、とくに1990年代半ばを境に大きく増加している。逆に、最低気温が0℃を下回る冬日の日数は減少している。

降水量について言えば、年単位降水量について統計的に有意な長期的な変化は確認されないものの、1時間あたりの80mm以上の短時間強雨の発生回数は、全国的に増加しているという。また、北日本や東日本、西日本の日本海側で、積雪量は減少傾向が見られる。台風について言えば、「強い」以上の台風の発生数および発生割合に、これまで変化傾向はない。しかし、今後温暖化が進むと、日本への台風の襲来確率は減少するが、中心気圧の低い(すなわち「強い」もしくはそれ以上に発達した)台風が日本に接近する頻度が増加するという予測もあるという。

財城教授は最後に、気候による様々な「影響」が「危機」となりつつある現状を踏まえ、気候学者として現状をわかりやすく一般向けに情報伝達する重要性を指摘した。また、各国政府による気候変動への緩和策や適応策の実践への期待を表明し、報告を締めくくった。

質疑応答

本イベントの最後に、財城教授から稲田氏に向けていくつかの質問がなされた。すべてを取り上げることはできないが、そのうちのいくつかを紹介し、本レポートを締めくくりたい。

まず、アメリカと中国のエネルギー政策の具体像について財城教授から質問がなされた。これに対し稲田氏は、アメリカではバイデン政権が排ガス規制強化策として自動車の電動化を推進していること、ゼネラルモーターズやアップルなどの民間企業がこれに呼応していることを挙げ、同国におけるEVシフトが今後さらに加速化する見込みであると述べた。また、中国は「一帯一路」構想のもとで再エネ関連設備のアジア、中東、アフリカへの輸出を進める一方、石炭火力による発電割合を欧州並みに大幅削減する方針も表明していると、気候変動の時代において世界的に影響力を増す同国が、今後国際協調に向けいかなる対応をとるかが期待されると応答した。

次に、財城教授は日本の再エネ転換のポテンシャルや現状について質問した。これに対して稲田氏は、グリッドシステムによって例えば隣国の韓国とつながる可能性について言及した。また、島国である日本は英国と同様に洋上風力発電によって得られるメリットが大きいとされるが、こうした点にデンマークなど欧州の電力会社が注目していることを述べた。2019年に「再エネ海域利用法」を制定した菅政権は再エネ転換に積極的姿勢を示したが、こうした姿勢は岸田政権にも引き継がれていると思われる。日本の今後のエネルギー政策の展開に期待したいとの見解を述べ、稲田氏は応答を締めくくった。



配信動画より：

(左上) 稲田信司氏 (右上) 財城真寿美教授
(中央下) 高安健将所長

シリーズ 本を読む

『幼児教育の経済学』

(ジェームズ・J・ヘックマン著、古草秀子訳、東洋経済新報社、2015年)

経済学部 教授 永野 護

経済学のデータサイエンス研究が、米国政府、日本政府の教育政策に直接採用された典型例が、シカゴ大学ジェームズ・ヘックマン教授の幼児教育に関する研究である。本書は、同教授の幼児教育に関する研究成果を、経済学を専門としない一般向けに平易に紹介する書籍である。ヘックマン教授の一連の研究成果を受け、米国オバマ大統領とバイデン副大統領（ともに当時）は、2009年1月20日の就任時に“Barack Obama and Joe Biden's Plan for Lifetime Success Through Education”と称する教育政策を発表し、以降、幼児教育にかかる連邦政府予算を飛躍的に増大させている。この潮流は、日本においても安倍政権の教育政策へ反映され、2014年以降、幼児教育の無償化が段階的に進められてきた。

すでに英国、オランダ、フィンランドをはじめとする欧州主要国は、ヘックマン教授の研究発表以前から、幼児教育強化を掲げている。なぜ世界の国々は幼児教育を重視するのか。本書が紹介するヘックマン教授の研究とは次の内容だ。この研究では、1962年から1967年に、ミシガン州のアフリカ系米国人58世帯の就学前の子供に対して、非認知的特質（他者との協調性など学力以外の能力）を育てる授業を、専門の教員が毎日2時間ずつ、加えて週一回の個人レッスンを、30週間継続した。その後、これらの幼児教育を受講した子供たちと受講していない子供たちが2002年から2007年に40歳になるまでIQ、進学率、最終学歴、学力成績、所得水準、持ち家比率、生活保護受給率などを追跡調査し、幼児教育の有無がもたらす違いを分析している。

この研究の結論は次の3点である。まず、就学前教育を受講した子供のIQは、受講直後から4年間は未受講の子供よりも高いが、この効果は5年目以降、次第に消失する。第二に、他方、就学前教育を受けた子供は、受講していない子供よりも、

大学入試までの中学、高校の学力検査の成績が良く、進学率も高く、30歳から40歳にかけての所得水準、持ち家率が高い。第三に、就学前教育を受けた子供たちは、就学後、就労後に、他者との協働や学習意欲、就労意欲などの学力以外の非認知能力において、統計的に有意に、未受講の子供たちを上回る。この調査結果は、ミシガン州という限られた地域、限られた標本でのみ出現したわけではない。なぜなら、その後に実施された、1972年から1977年生まれの、「恵まれない家庭」の共通定義に基づく、平均年齢が生後4.4カ月の子供111人を対象とする同様の比較実験でも、2012年以降の追跡調査で、同様の結果が得られているからである。

米国政府は、戦後長きにわたり、職業訓練プログラムや貧困層への補助的教育プログラムなど、思春期（7歳～18歳）の若者に対する、様々な教育政策を施してきた。これらの教育予算は増加の一途を辿ってきた割には、その経済効果が見えにくく、批判の対象となり続けてきた。就学前幼児教育に要する予算は、上記の教育予算に比べれば数十分の1に留まる。幼少期の教育介入という、僅かな予算を投じることで、子供たちの人生は、中学、高校、大学進学後に、学習意欲等の高い非認知能力が更なる知識の獲得を生む相乗効果が生まれる。これが2つの標本グループ間で、30歳から40歳に、所得水準や持ち家比率に違いが生じている理由であると、ヘックマン教授は考察している。近代経済学では、伝統的に政府予算を用いる公共投資などの「所得再分配」が、その後の所得を高める経済効果が大きいと考えられてきた。しかし本書は、教育政策では、幼少期の「事前分配」の方が、その後の所得を高める経済効果、そしてその後の米国政府への納税額も大きいと結論付けている。

大学関係者は、本書の研究成果が、大学の教育現場に、どのように生かされるべきか、考える時



を迎えている。ハックマン教授は、米国の中学・高校の学級定員の縮小をはじめとする、思春期以降の教育政策は、就学前教育に比べ効果が小さいと断じている。大学の専門教育は典型的な成人教育の場であり、そのほとんどが認知能力の獲得を

目指して設計されている。にも拘わらず企業は、新卒生の採用において、在学中の成績をさほど重視していない。企業の採用担当者が、大学生の非認知能力を重視しているのであれば、それは本書の結論と整合する。

受け入れ図書紹介

CAPSでは毎年、アジア太平洋地域に関する多様なテーマで図書を受け入れています。ここではその一部を紹介します。成蹊大学図書館OPACから検索でき、学生・教職員とも資料の貸出が可能です(要学生証・教職員証)。

書籍名	著者	出版社	出版年
日本の経済成長とエネルギー	野村浩二	慶應義塾大学出版会	2021年
米中覇権競争と日本	三船恵美	勁草書房	2021年
米中争覇とアジア太平洋	鈴木健人 伊藤剛	有信堂高文社	2021年
UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序	川島真 森聡	東京大学出版会	2020年
「移民の国アメリカ」の境界:歴史のなかのシティズンシップ・人種・ナショナリズム	メイ・M・ナイ(著) 小田悠生(訳)	白水社	2021年
戦後日本の中国観	小野寺史郎	中央公論新社	2021年
開戦前夜の日中学術交流	稲森雅子	九州大学出版会	2021年
交差する辺野古 問いなおされる自治	熊本博之	勁草書房	2021年
基地問題の国際比較:「沖縄」の相対化	川名晋史	明石書店	2021年
沖縄観光産業の近現代史	櫻澤誠	人文書院	2021年
二世に聴く在日コリアンの生活文化―「継承」の語り	橋本みゆきほか	社会評論社	2021年
アイヌからみた北海道150年	石原真衣	北海道大学出版会	2021年
毛沢東時代の政治運動と民衆の日常	鄭浩瀾ほか	慶應義塾大学出版会	2021年
現代中国 内政と外交	毛里和子	名古屋大学出版会	2021年
中国のムスリムからみる中国	首藤明和	明石書店	2020年
「ネオ・チャイナリスク」研究	柯隆	慶應義塾大学出版会	2021年
中国の家族とジェンダー	坂部晶子	明石書店	2021年
香港政治危機:圧力と抵抗の2010年代	倉田徹	東京大学出版会	2021年
蒋介石の戦時外交と戦後構想——1941-1971年	段瑞聡	慶應義塾大学出版会	2021年
緑の工業化:台湾経済の歴史的起源	堀内義隆	名古屋大学出版会	2021年
ベトナム戦争と韓国、そして1968	コ・ギョンテ	人文書院	2021年
私たちの日韓キリスト教史	神山美奈子	関西学院大学出版会	2021年
未完の革命:韓国民主主義の100年	金恵京	明石書店	2021年
東南アジアと「LGBT」の政治	日下涉ほか	明石書店	2021年
インドネシア:21世紀の経済と農業・農村	加納啓良	御茶の水書房	2021年
アブラヤシ農園開発と土地紛争	中島成久	法政大学出版局	2021年
ミャンマーの体制転換と農村の社会経済史	高橋昭雄	東京大学出版会	2021年
終わりのなき暴力とエスニック紛争	木村真希子	慶應義塾大学出版会	2021年
オーストラリア多文化社会論	関根政美ほか	法律文化社	2020年
文化冷戦と科学技術:アメリカの対外情報プログラムとアジア	土屋由香	京都大学学術出版会	2021年
ユーラシアにおける移動・交流と社会・文化変容	新免康	中央大学出版部	2021年
China and Japan: Facing History	Ezra F. Vogel	Belknap Press	2019年
Rethinking Chinese Politics	Joseph Fewsmith	Cambridge University Press	2021年
Democratization, National Identity and Foreign Policy in Asia	Gilbert Rozman	Routledge	2021年

CAPS 活動報告 (2022.3.16 ~ 2022.6.15)

1. 公開講演会、研究会等

～ 2021 年度 CAPS 主催オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】～
 <オンデマンド配信・登録制>

開催日	2021 年 4 月 1 日 (木)～ 2022 年 3 月 31 日 (木)
登録人数	685 名 (内訳は学生 655 名・教職員 30 名) ※学内者 先着 1,000 名
視聴可能作品	『1 日 1 ドルで生活』、『シード～生命の糧～』、『ジェンダー・マリアーヂュ～全米を揺るがした同性婚裁判～』、『ソニータ』、『ハッピー・リトル・アイランド～長寿で豊かなギリシャの島で～』、『マヤー天の心、地の心～』、『気候戦士～クライメート・ウォーリアーズ～』、『最後の楽園コスタリカ～オサ半島の守り人～』、『女を修理する男』、『静寂を求めて～癒やしのサイレンス～』、『難民キャンプで暮らしてみたら』、『happy～しあわせを探すあなたへ』、『ヴィック・ムニーズ／ごみアートの奇跡』、『おクジラさま ふたつの正義の物語』、『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』、『バベルの学校』、『ポバティー・インク～あなたの寄付の不都合な真実～』
配給会社	ユナイテッドビーブル(株)

2. 会議の記録

開催日	2022 年 4 月 25 日 (月)
会議名	第 1 回企画執行委員会 (ZOOM によるオンライン会議)

開催日	2022 年 6 月 13 日 (月)
会議名	第 2 回企画執行委員会 (ZOOM によるオンライン会議)

CAPS Newsletter No.155

2022 年 7 月 15 日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
 〒 180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
 コチラ→

